

# M I G A コラム

## 「世界診断」

2013年10月3日

岡部直明

明治大学国際総合研究所フェロー  
日本経済新聞客員コラムニスト



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬一円ドルの政治力学」など。

### 「賢い米国」は世界を変えるか

オバマ米政権は化学兵器を使ったシリアへの軍事介入を避けた。いったん軍事介入の姿勢を鮮明にしていたオバマ政権の方針転換は米国の迷走だと批判される。これで米国の威信は揺らぎ、世界はさらに混迷するともいわれる。はたしてそうか。シリアの化学兵器を国際管理のもとに廃棄するというロシア提案を受け入れたのは、むしろ「賢い米国」の選択だったといえるのではないか。かりに「強い米国」の御旗のもとに米国がシリアに軍事介入していたら、中東のみならず、世界は大混乱に陥っていたはずだ。リーマン・ショックから5年の世界経済も新たな危機に直面していたかもしれない。米国の選択は「主役なき時代」の新たな国際協調の可能性を示唆している。

### シリア不介入は現実的選択

オバマ政権のシリアへの軍事不介入は、盟友である英国のキャメロン政権が議会の反対で軍事介入を見送ったとき、すでにみえていた。化

学兵器の使用が人道上許されない行為であるのはいうまでもない。

シリアのアサド政権の罪は重大だ。しかし、G20の場では、アサド政権とつながりの深いロシアをはじめ中国など新興国、それにドイツまでもが軍事介入に反対した。事実上、米国単独での軍事介入になるのは、国際世論だけでなく、米国内の世論が受け入れるはずはなかった。米国民はイラク、アフガニスタンへの介入は結局、何をもたらしたのか学習したばかりである。

オバマ大統領が大統領権限を脇に置いて、議会に判断を問うたのも米国内外の世論を反映している。もともとシリアは「アラブの春」と呼ばれたほかの中東諸国と違って、長期の独裁政権とはいえ簡単には転覆しないとみられてきた。日本の外交当局のなかにも、ロシアの影響力の高まりとアサド政権との深いつながりからみて、アサド政権の崩壊は当面考えられないという分析もあった。

ロシアの提案は、オバマ政権にとって「渡りに船」だったのである。ロシア提案は国際合意になり、国連安全保障理事会の決議に結実した。これは機能しない国連にとっても「歴史的」な展開だった。オバマ政権のシリアをめぐる現実的選択は、米国とイランの対話という歴史的副産物を産むことになる。国連総会のため訪米したイランのロウハニ大統領がオバマ大統領との電話会談をもちかけ、対話はともかく実現した。これには、イスラエルが不満を

表明するなど波紋も広がっているが、イランが開明派とされるロウハニ大統領のもとで、米欧との協調に動いた意味は大きい。その背景にあったのはシリア情勢をめぐる変化だった。もちろんオバマ政権の現実的選択には重い課題が残る。シリアの内戦が続くなかで、国際管理のもと化学兵器廃棄が厳密に進められるかである。そして、米欧との協調に動くイランが核開発問題で国際社会の不信を払しょくできるかどうかである。しかし、かりにオバマ政権がシリアへの軍事介入に踏み切っていたらどうなったか。空爆に限定するとはいつても、いったん介入すれば、長期化は避けられない。もちろんイランとの協調どころではなくなる。イスラエルの出方によっては中東地域に軍事的緊張が高まっていただろう。米ロ関係はさらに緊迫し、世界の混迷は深めていたはずだ。リーマン・ショックから5年、いまだに危機から抜け出せない世界経済に原油価格の変調など新たな不安要因が持ち込まれていただろう。

### 不介入をめぐる3つの誤解

オバマ政権のシリア不介入については、様々な誤解がある。第1に、かつてのカーター民主党政権の連想で「弱い米国」の始まりではないかという見方である。ドルの軟化につながるという観測もある。しかし、オバマ政権の選択は「弱い米国」の選択ではない。国際政治と世界経済の現実を直視した「賢い米国」の選択だったといえる。

第2の誤解はこれで「米国の威信が低下する」というものである。では「強い米国」を意識したイラクにおける「ブッシュの戦争」が米国の威信を高めたのだろうか。それどころか開戦の口実にされた大量破壊兵器の存在さえ立証できず、米国の威信を大きく低下させた。オバマ政権のシリア不介入の選択が米国の威信を傷つけたと単純に言い切ることはできないだろう。

第3の誤解は、「シリア不介入にみるオバマ政権の姿勢が東アジアに緊張をもたらす」というものである。たしかに東アジアには、北朝鮮の核開発問題や中国の海洋進出など危機の芽がある。米国の不介入主義でこの地域にも「パワーの空白」が起きるのではないかという懸念である。しかし、オバマ大統領は米国を「アジア太平洋国家」と鮮明に位置付けている。米国のアジア太平洋シフトは明らかだ。環太平洋経済連携協定（TPP）に対する熱の入れようからみても、この地域を最重視していることがわかる。

中国の海洋進出に警告を発しながらも、米中戦略・経済対話などを通じて、第2の経済大国、中国との連携を模索している。北朝鮮問題でも中国の役割に期待している。

オバマ政権のシリア不介入は、米国のアジア太平洋シフトの反映とみることもできる。米国はシェールガス革命で中東依存を低下させる可能性があるだけに、なおさらだ。

かりに米国の不介入主義がグローバルに広がるという事態になれば、伝統的な孤立主義への回帰とみることもできるが、そうはならないだろう。むしろ米国の経済、安全保障戦略はアジア太平洋への「選択と集中」の時代を迎えるといえる。

### 「主役なき世界」の新たな協調

オバマ大統領がいう通り米国が「世界の警察官」として振る舞う時代は終わった。中国はじめ新興国の台頭で、米国の経済力は相対的に低下した。何もかも米国が責任を担うのはたしかに無理がある。「主役なき世界」にあって新たな国際協調を求められている。

オバマ大統領自身がその国際協調の先頭に立つべきなのは「核兵器なき世界」だろう。その訴えで2009年ノーベル平和賞を受賞した。責任は重い。まず北朝鮮やイランの核開発問題に率先して取り組むことが求められる。米ロの核軍縮はそれなりに進んだが、さらなる進展が欠かせない。核保有国のなかで唯一、核軍拡を続ける中国には国際社会として改めて核軍縮を要求すべきだ。

国連の役割を再生することも重要だ。シリアの化学兵器廃棄の国連安保理決議は、機能不全に陥っていた国連に新たな可能性を垣間見せた。様々な危機は、大国のいがみ合いのもとで進行する。大国が国連という舞台上で危機打開のため結束する意味はこれまで以上に高まっている。

地球温暖化防止に取り組むのは大国の共同責任である。今世紀末には温度が4・8度も上昇するという報告がある。とりわけ米中は温暖化ガス排出の40%を占めるだけに責任は重大だ。国連を舞台上に結束できなければ、地球の未来は危うい。

「主役なき世界」にあって、日本の役割は重要だ。原発危機を踏まえて新エネルギー開発、省エネ開発など温暖化防止に技術で貢献すべきである。唯一の被爆国として「核なき世界」を、米国とともに導く責任がある。

なにより中国、韓国など近隣諸国との関係改善に努め、東アジアの繁栄と安定に貢献することだ。それこそが日本の

成長戦略である。安倍晋三首相が提唱する「積極的平和主義」は「積極的国際協調」でなければならない。

「主役なき世界」に新たな国際協調がいまほど求められているときはない。